

臨時レポート

米国が金利据え置き

米国経済については前向き判断するも、追加利上げに踏み込んだ示唆はなし

- 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、1月31～2月1日に開催された定例会合において、市場の予想通り金利の誘導目標を0.50～0.75%に据え置くことを決定。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）は金融政策の現状維持を発表し、声明文も前回内容をほぼ踏襲していたことから、市場の反応は限定的。
- トランプ新政権のもと減税効果を背景に個人消費が米国経済をけん引することが期待され、2017年も緩やかなペースでの利上げが想定される。

<FOMC結果や声明内容等>

- FOMCは1月31～2月1日に開催された定例会合において、市場の予想通り金利の誘導目標を0.50～0.75%に据え置くことを決定しました。FOMC声明文では、インフレ（物価上昇）の見方をやや上方修正した一方、一部で注目されていたバランスシートに関するコメントの変更はなかったため、概ね市場予想の範囲内と受け止められました。
- 景気見通しについては引き続き自信を示すとともに、中期的なインフレ率の方向性について『2%への上昇を予想する』から『2%へ上昇する』と表現を変更しており、インフレ見通しに対しややタカ派的なスタンス（強気の景気見通し）を示しています。

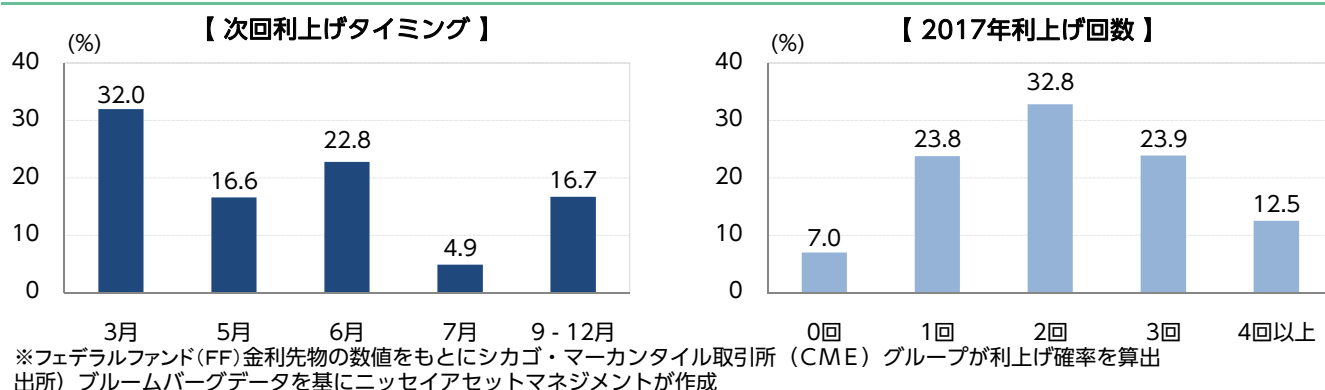
<米国市場の反応>

- 主要企業の好決算や経済指標を追い風に、朝方に一時100ドル超上げたダウ工業株30種平均は昼前に失速し、声明文の発表後も戻りは鈍かったようです。FRBは市場予想どおり金融政策の現状維持を発表し、景気判断に大幅な変更を加えなかったことから、一段の上昇につながる手掛かりに乏しく、上値は限られました。
- 為替市場では、声明文発表前まで前日比で小幅にドル高となる1ドル113円台で推移し、発表後も同水準程度で推移しました。声明では消費者や企業の心理改善を指摘されましたが、全体としては前回の内容をほぼ踏襲しており、今後の利上げ時期を示唆するような表現がなかったことから反応は限定的でした。

<今後の見通し>

- 前回よりもインフレの見方について上方修正されたものの、経済認識に変化がなかったこと等から今回の声明文の内容は3月の利上げを示唆するほど強い内容とはとらえられませんでした。しかし、トランプ新政権における減税効果を背景に個人消費が米国経済をけん引することが期待されることから、2017年も引き続き緩やかなペース（年2～3回）で利上げされると予想します。

図表：次回利上げが行われる可能性と利上げ回数



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会